

環境経済常任委員会 愛知県稲沢市視察報告 令和7年10月17日(金)

視察テーマ・オンラインによる立地相談について

- ・稲沢市21世紀高度先端産業立地補助金制度について
- ・事業所用地等情報ネットワーク事業について

(1) オンライン立地相談の概要

経緯：令和2年からの猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の流行により、3密を制限され、社会活動に大きな影響を与えられた。

このため、対面を行うことなく立地相談を実施する有効な手法として、オンラインによる相談を令和5年4月より開始された。

実績：これまでに1件。内容については企業立地の相談ではなかった。

(2) 稲沢市21世紀高度先端産業立地補助金の概要

目的：地域産業の高度化及び地域の活性化を図るとともに経済産業の振興に資することを目的とし、稲沢市高度先端産業立地促進補助金交付要綱を平成21年4月に施行。

当補助金は、愛知県と連携した補助制度であり、愛知県が平成24年に名称の変更をしたことから稲沢市も現名称に変更した。

補助要件

- ① 高度先端産業に該当する事業を営む中小企業であること
- ② 当該工場の新設等に伴う土地を除く固定資産取得費用の合計2億円以上かつ当該工場の新設等に伴う常用雇用者数が5人以上増加すること
- ③ 当補助金は愛知県と連携した補助制度であることから「愛知県21世紀高度先端産業立地補助金に採択されること」など

支援内容

- ① 土地を除く固定資産取得費用相当額の8～10%を補助(愛知県と連携)限度額10億円
- ② 立地に伴い新たに市民を雇用した場合、1人につき30万円、最大2年間交付(市独自)

実績：立地実績は、航空宇宙関連1件

(3) 事業所用地等情報ネットワーク事業の概要

目的：市内への新たな工場等の立地に際し、土地または建物(以下「土地等という」)の情報を求めている企業と土地等の情報を有する(提供を希望する)所有者や宅地建物取引業者等とのマッチングを図ることにより、企業立地の促進ならびに

土地等の有効活用に資することを目的として、平成 24 年 8 月に施行。

実 績：これまで、土地等の情報を求める企業から 8 件の申請をいただいたが、マッチング実績はない。しかし、そのうちの 1 件については、現在も企業と情報提供者間で協議しており、マッチングの見込みである。

まとめ：オンライン立地相談や事業所用地等の情報ネットワーク事業については、本市の施策として活用できないか検討すべきと考える。